

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第113期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 渡辺 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 渡辺 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,739	52,812	32,225	54,132	40,132
経常利益 (百万円)	3,875	6,800	1,932	7,745	1,095
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,281	4,207	344	5,297	877
包括利益 (百万円)	2,503	4,885	1,085	7,848	1,428
純資産額 (百万円)	27,717	31,998	31,587	37,279	32,594
総資産額 (百万円)	50,757	45,919	52,250	56,829	47,859
1株当たり純資産額 (円)	372.21	427.86	428.18	522.94	473.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.88	57.16	4.72	74.37	13.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.43	56.28	4.64	72.92	12.77
自己資本比率 (%)	53.9	68.6	59.3	64.1	66.2
自己資本利益率 (%)	9.27	14.29	1.10	15.72	2.58
株価収益率 (倍)	27.83	9.48	130.68	10.34	31.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	499	1,914	714	3,135	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,915	2,381	713	1,706	959
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,608	303	445	2,822	3,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,264	5,296	6,044	4,952	4,589
従業員数 (人)	1,733	1,420	1,832	1,959	1,614
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(161)	(130)	(102)	(105)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	37,382	35,852	29,491	34,992	31,852
経常利益 (百万円)	3,403	6,914	1,330	2,522	252
当期純損益(は損失) (百万円)	1,916	5,125	70	1,698	292
資本金 (百万円)	12,345	12,345	12,345	12,345	12,345
(発行済株式総数) (千株)	(74,919)	(74,919)	(74,919)	(74,919)	(74,919)
純資産額 (百万円)	26,367	30,837	29,692	30,494	26,574
総資産額 (百万円)	45,942	42,090	41,800	39,050	33,281
1株当たり純資産額 (円)	353.86	412.08	401.99	427.60	386.23
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	14.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	28.47	69.64	0.97	23.85	4.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	28.09	68.56	-	23.39	4.25
自己資本比率 (%)	56.6	72.1	69.6	76.2	77.6
自己資本利益率 (%)	8.16	18.19	-	5.78	1.05
株価収益率 (倍)	33.12	7.78	-	32.24	94.18
配当性向 (%)	35.1	17.2	-	58.7	368.4
従業員数 (人)	475	452	441	430	439
(外、平均臨時雇用者数)	(163)	(143)	(111)	(90)	(93)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について、第111期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等における「自己資本利益率」「株価収益率」「配当性向」について、第111期は当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月	新潟県長岡市に資本金200万円で(株)津上製作所を設立。
昭和13年12月	本社を東京市京橋区に移転。
昭和16年9月	長岡工場の全工場完成。
昭和20年2月	津上精密工学工業(株)を吸収合併。これを信州工場とする。
昭和23年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和24年5月	東京、大阪、新潟各証券取引所に上場。
昭和36年10月	東洋精機(株)を吸収合併。これを茨城工場とする。
昭和43年7月	(株)蔵王製作所を設立。
昭和45年9月	津上総合研究所を長岡市に建設。
昭和45年11月	社名を(株)津上に変更。
昭和49年9月	津上工販(株)を設立。
昭和50年3月	茨城工場を閉鎖、売却。
昭和57年10月	社名を(株)ツガミに変更。
昭和63年5月	アツマシマモト(株) (株)ツガミシマモトに社名変更)の株式を取得。
平成3年4月	(株)ツガミプレジジョンを設立。
平成3年5月	米国の工作機械製造会社「ウエルドン社」(WMTコーポレーションに社名変更)を買収。
平成9年4月	(株)ツガミハイテックを設立。
平成13年11月	ツガミテクノ(株)の株式を取得。
平成14年12月	WMTコーポレーション清算終了。
平成15年9月	津上精密机床(浙江)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年4月	津上工販(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)を合併。社名を(株)ツガミシマモトとする。 (株)ツガミハイテックと(株)ツガミマシナリーを合併。社名を(株)ツガミマシナリー(現・連結子会社)とする。
平成17年2月	REM SALES LLC(現・関連会社で持分法非適用会社)に出資。
平成17年11月	長岡工場及び信州工場の新工場棟完成。
平成18年10月	(株)ツガミ総合サービスと(株)ツガミツールを合併。社名を(株)ツガミ総合サービス(現・連結子会社)とする。
平成19年11月	TSUGAMI GmbHを設立。
平成21年1月	(株)ツガミシマモトを吸収合併。
平成22年2月	TSUGAMI KOREA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成22年11月	浙江品川精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年4月	インドにTSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED(現・非連結子会社で持分法適用会社)を設立。
平成23年6月	インドにTSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED(現・非連結子会社で持分法非適用会社)を設立。
平成24年3月	シンガポールにTSUGAMI Universal Pte.Ltd.(現・非連結子会社で持分法非適用会社)を設立。
平成25年4月	(株)ツガミ総合サービスと(株)ツガミプレジジョンを合併。社名を(株)ツガミ総合サービス(現・連結子会社)とする。
平成25年7月	津上精密机床(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成25年9月	津上精密机床(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成27年4月	TSUGAMI GmbHをTSUGAMI EUROPE GmbH(現・非連結子会社で持分法非適用会社)に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（うち7社は連結子会社）及び関連会社1社で構成され、日本及び中国を中心に自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤等の製造・販売をメインとし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 事業に係る当社グループ各社の位置付け

当社グループの日本、中国及び韓国における事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

日本

当社は、工作機械の製造、販売を行っております。

また、販売については、子会社(株)ツガミマシナリーにおいても行っております。

部品、製品の一部については、子会社津上精密机床（浙江）有限公司から仕入れております。

中国

子会社津上精密机床（浙江）有限公司は、工作機械の製造、販売を、子会社浙江品川精密機械有限公司は、工作機械用の鋳物の製造、販売を行っております。

また、津上精密机床（浙江）有限公司は、部品等の一部を当社及び浙江品川精密機械有限公司から仕入れ、製品として当社に販売しております。

韓国

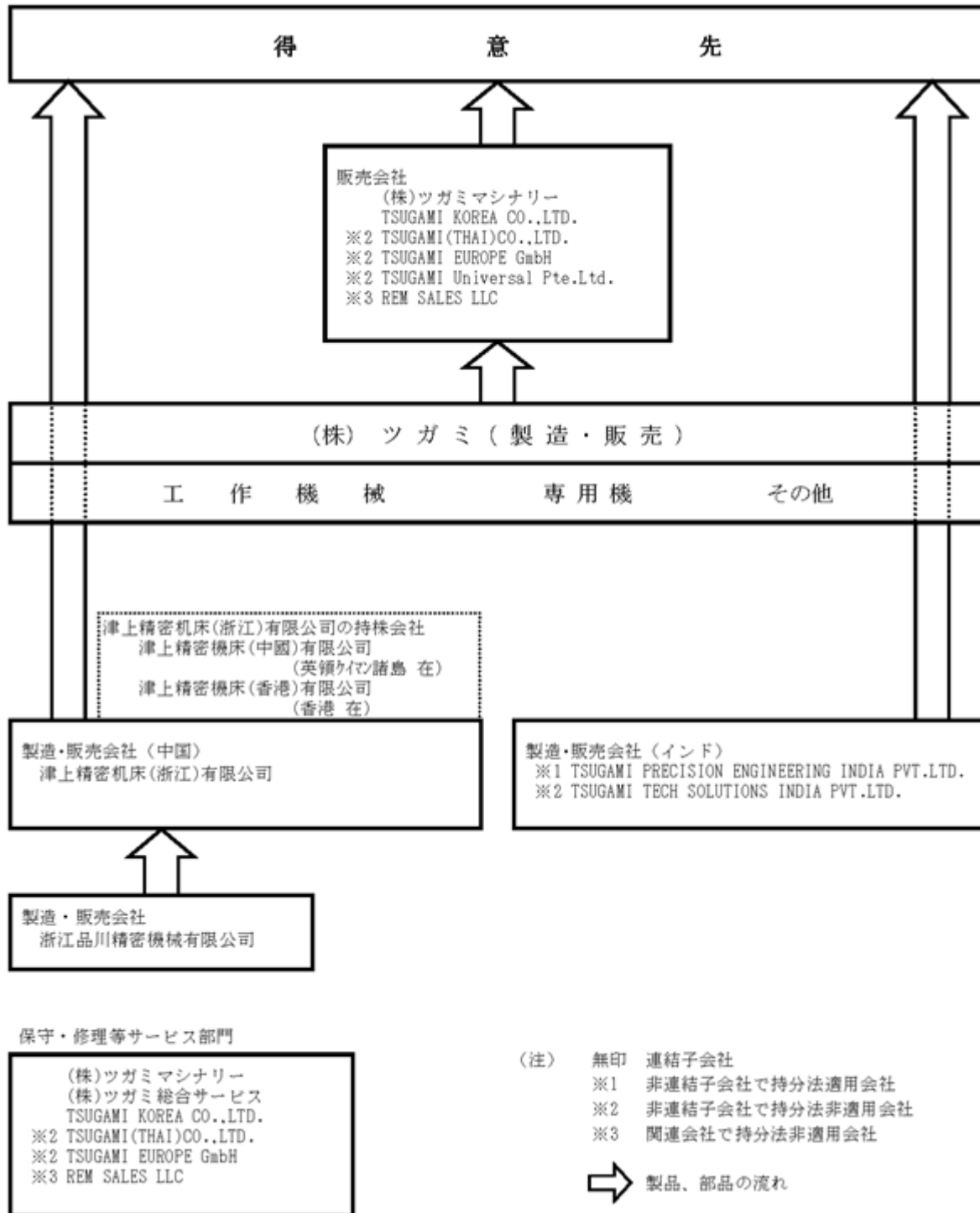
子会社TSUGAMI KOREA CO.,LTD.は、当社製品の販売を行っております。

なお、子会社TSUGAMI (THAI) CO.,LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI Universal Pte.Ltd、関連会社REM SALES LLCにおいても、当社製品の販売を行っております。

また、当社グループの製品のアフターサービス等については、当社のほか、主に子会社(株)ツガミマシナリー及びTSUGAMI (THAI) CO.,LTD.で行っております。

(2) 事業の系統図

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ツガミマシナリー	神奈川県川崎市川崎区	60百万円	日本における工作機械部品の販売及び工作機械の据付修理	100	当社製品・部品の販売及び製品の据付修理を行っている。 役員の兼任あり。
㈱ツガミ総合サービス	新潟県長岡市	42百万円	日本における工場施設の保守・点検及び損害保険代理業務	100	当社工場構内の建物、設備の保守・点検及び損保代理業務を行っている。 役員の兼任あり。
津上精密机床(浙江)有限公司 (注)1.2.3	中国浙江省	287百万 人民元	中国における工作機械の製造及び販売	100 (100)	当社製品の製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
浙江品川精密機械有限公司(注)3	中国浙江省	35百万 人民元	中国における工作機械用鋳物の製造及び販売	100 (100)	当社製品に用いられる鋳物の製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
TSUGAMI KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル市	1,000 百万 ウォン	韓国における工作機械の販売	100	当社製品の販売を行っている。 役員の兼任あり。
津上精密机床(中国)有限公司(注)1	英領ケイマン諸島	3香港ドル	持株会社	100	津上精密机床(香港)有限公司の全株式を保有している。 役員の兼任あり。
津上精密机床(香港)有限公司(注)1.3	中国香港	490百万 香港ドル	持株会社	100 (100)	津上精密机床(浙江)有限公司の全株式を保有している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED (注)3	インド タミル・ナードゥ州 オラガダム	495百万 ルピー	インドにおける工作機械の製造及び販売	90.9 (15.1)	当社製品の製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 津上精密机床(浙江)有限公司、津上精密机床(中国)有限公司および津上精密机床(香港)有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 津上精密机床(浙江)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,776百万円
	(2) 経常利益	1,056百万円
	(3) 当期純利益	805百万円
	(4) 純資産額	9,601百万円
	(5) 総資産額	18,894百万円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	483	(105)
中国	1,110	(-)
韓国	21	(-)
合計	1,614	(105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 中国において生産の縮小により、従業員数が減少し、1,110人(前連結会計年度末比 353人)となっております。これは主に津上精密机床(浙江)有限公司において減少したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439(93)	42.7	17.9	6,256

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、他社から当社への出向者(7人)を含んでおり、当社より他社への出向者(85人)を含んでおりません。また、セグメントは日本であります。
2. 平均年間給与(税込み)は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は産業別労働組合JAMに属し、組合員数は285名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど穏やかな回復基調が続いてきましたが、中国経済の減速や原油価格の下落と急激な円高等により、先行き不透明な状況となってきました。

工作機械業界におきましては、国内市場は企業業績の改善により設備投資が底堅く推移しましたが、海外市場は米国と欧州が安定的であった一方、中国は経済の減速にともない弱含みで推移しました。

このような状況の下、当社グループはIT業界のみならず幅広い業種に販売を推進してきましたが、売上高は前期におけるスマートフォン需要の反落と中国市場の減速影響により前期比減収となりました。また利益面につきましては、減収要因に加え第2四半期から実施してきました生産調整にともなう売上原価率の悪化と円高による為替影響等から前期比減益となりました。

売上高は、前期比25.9%減の40,132百万円となりました。

国内売上は前期比16.3%増の11,298百万円、海外売上は同35.1%減の28,834百万円となり、海外比率は前期の82.1%から71.8%となりました。

損益につきましては、営業利益は前期比70.7%減の2,125百万円、経常利益は同85.9%減の1,095百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同83.4%減の877百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は前期比9.5%減の32,027百万円、営業損失は28百万円となりました。

中国につきましては、売上高は前期比36.5%減の24,734百万円、営業利益は1,907百万円となりました。

韓国につきましては、売上高は前期比36.4%増の1,607百万円、営業利益は128百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	28,768	104.1
中国(百万円)	16,892	58.8
韓国(百万円)	-	-
合計(百万円)	45,661	81.0

- (注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 韓国については生産を行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注の状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	24,965	105.1
中国(百万円)	13,612	46.5
韓国(百万円)	1,554	138.2
合計(百万円)	40,132	74.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(中長期的課題)

当社グループは、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

(2) 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には、引き続き重視しなければならないアジア市場(中国・東南アジア・インド等)への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

以上のような活動と同時に環境保全やコンプライアンスなど、CSR活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様信頼される企業として、最大限の経営努力をしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引き下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外での事業活動による影響

当社グループは、中国・インド子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、韓国、タイ、ドイツ等の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐に渡る取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等による影響

当社グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロ等といった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国浙江省にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術をベースに、顧客のニーズに迅速に対応し、高速、高精度、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な製品開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,187百万円であります。

研究開発は当社（日本）で行っております。

環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（電動パワステ、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当連結会計年度の主な成果は、CNC旋盤M06/08J-、M06/08D-、M06/08SD-、M06/08SY- およびCNC精密自動旋盤BW209ZならびにターニングセンタTMA8JC、TMA8Fの開発であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,221百万円減少し、30,639百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,191百万円、たな卸資産が4,400百万円、現金及び預金が430百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,747百万円減少し、17,219百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が771百万円、機械装置及び運搬具が624百万円、投資有価証券が1,168百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,868百万円減少し、13,983百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,418百万円、短期借入金が727百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、1,281百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が167百万円増加した一方、繰延税金負債が573百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,684百万円減少し、32,594百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益877百万円による増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,018百万円、為替換算調整勘定が1,131百万円減少し、配当金の支払い1,092百万円、自己株式の取得により2,238百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比362百万円減少し、4,589百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,226百万円の増加（前連結会計年度は3,135百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,190百万円、減価償却費1,092百万円、売上債権の減少940百万円、たな卸資産の減少2,890百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少1,765百万円、法人税等の支払987百万円により資金が減少した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、959百万円の減少（前連結会計年度は1,706百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得449百万円、投資有価証券の取得301百万円、インド生産子会社に対する長期貸付333百万円により資金が減少した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,520百万円の減少（前連結会計年度は2,822百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少212百万円、自己株式の取得2,241百万円、配当金の支払1,092百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、40,132百万円（前連結会計年度比25.9%減）、営業利益は2,125百万円（同70.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は877百万円（同83.4%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額595百万円の設備投資を実施致しました。

セグメント別設備投資は次のとおりです。

日本においては、当社長岡工場の生産設備を中心に、130百万円の設備投資を実施致しました。

中国においては、津上精密机床(浙江)有限公司の生産設備を中心に、417百万円の設備投資を実施致しました。

韓国においては、TSUGAMI KOREA CO.,LTD.の設備投資48百万円を実施しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	日本	工作機械 製造設備	1,585	329	219 (71,303)	19	166	2,320	350 (77)
新潟工場 (新潟県新潟市東区)	日本	工作機械 製造設備	275	11	164 (18,245)	-	15	467	20 (10)

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津上精密机床 (浙江)有限公司	中国工場 (中国浙江省)	中国	工作機械 製造設備	2,625	3,097	-	-	79	5,801	1,051 (-)
浙江品川精密機械 有限公司	中国工場 (中国浙江省)	中国	工作機械 製造設備	399	126	-	-	21	547	59 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具及び器具備品の合計額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 休止中及び賃貸に供している主要な設備は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
信州工場 (長野県佐久市)	日本	遊休資産	348	4	11 (32,075)	-	9	373	- (-)
		賃貸不動産	87	0	11 (32,610)	-	1	99	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社長岡工場	新潟県長岡市	日本	機械装置他	160	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
津上精密机床 (浙江)有限公司	中国浙江省	中国	建物、機械 装置他	200	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	59	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月21日 至平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 609 資本組入額 305	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成18年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月21日 至平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 609 資本組入額 305	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月10日 至平成39年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	36	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月10日 至平成39年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成20年6月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	37	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月8日 至平成40年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 280 資本組入額 140	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成20年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月8日 至平成40年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 280 資本組入額 140	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成21年6月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月7日 至平成41年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 124 資本組入額 62	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月7日 至 平成41年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 124 資本組入額 62	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年6月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	58,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月6日 至 平成42年7月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 533 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	33	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月6日 至 平成42年7月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 533 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成23年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	218	218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,000	218,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月5日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644 資本組入額 322	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成23年6月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	102	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月5日 至 平成43年7月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 409 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成23年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月5日 至 平成43年7月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 409 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成24年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	152	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,000	152,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	589	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月3日 至 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 785 資本組入額 393	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成24年6月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月3日 至 平成44年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成24年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月3日 至 平成44年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成25年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	575	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月9日 至 平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成25年6月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	151	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月9日 至 平成45年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成25年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	91	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,000	79,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月9日 至 平成45年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

③① 平成26年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	584	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月8日 至 平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

③② 平成26年6月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	161	161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月8日 至 平成46年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

③ 平成26年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月8日 至 平成46年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

③ 平成27年6月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	131	131
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	131,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月7日 至 平成47年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 526 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成27年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	112	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000	96,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月7日 至平成47年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 526 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するため には、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社取締役会決議及び当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
2. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社により承継させることができるものとする。詳細は「募集新株予約権発行要項」に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年2月1日 (注1)	6,000,000	74,019,379	1,518	12,117	1,518	5,656
平成24年2月22日 (注2)	900,000	74,919,379	227	12,345	227	5,884

(注) 1. 有償一般募集 6,000千株
発行価格 528円
発行価額 506円
資本組入額 253円
2. 有償第三者割当 900千株
(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
割当先 野村證券株式会社
発行価格 506円
資本組入額 253円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	35	133	126	7	7,438	7,776	-
所有株式数 (単元)	-	23,149	1,872	6,320	12,948	27	30,216	74,532	387,379
所有株式数の 割合(%)	-	31.1	2.5	8.5	17.4	0.0	40.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式8,023,683株は、「個人その他」に8,023単元、「単元未満株式の状況」に683株を含めて記載して
おります。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12-20	8,023	10.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,465	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,709	4.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京精密口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,592	3.45
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,104	2.80
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106	2,000	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,516	2.02
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.98
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,422	1.89
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,259	1.68
計	-	31,575	42.14

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
4. 上記第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定年金口4千株を含んであります。
5. 平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行が平成28年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 4,085,000	5.45

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,509,000	66,509	-
単元未満株式	普通株式 387,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	66,509	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	8,023,000	-	8,023,000	10.7
計	-	8,023,000	-	8,023,000	10.7

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

1. 平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び役付執行役員に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社役付執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2. 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役付執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することにつき、平成18年6月23日開催の第103期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役付執行役員 8 これに準ずる使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

3. 平成18年6月23日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成18年6月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役付執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することにつき、平成19年6月22日開催の第104期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役付執行役員 11 これに準ずる使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

5. 平成19年6月22日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成19年6月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役付執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成20年6月20日開催の第105期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役付執行役員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

7. 平成20年6月20日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成20年6月20日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

8. 平成21年6月19日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役付執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することにつき、平成21年6月19日開催の第106期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役付執行役員及びこれに準ずる使用人 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

9. 平成21年6月19日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成21年6月19日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

10. 平成22年6月18日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを、平成22年6月18日開催の第107期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 63 当社子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することにつき、平成22年6月18日開催の第107期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

11. 平成22年6月18日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成22年6月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

12. 平成23年6月17日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月17日開催の第108期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 81
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成23年6月17日開催の第108期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

13. 平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成23年6月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

14. 平成24年6月15日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを、平成24年6月15日開催の第109期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 64 当社子会社の取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成24年6月15日開催の第109期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

15.平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成24年6月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

16. 平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを、平成25年6月21日開催の第110期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 59 当社子会社の取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成25年6月21日開催の第110期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

17. 平成25年6月21日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成25年6月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

18. 平成26年6月20日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを、平成26年6月20日開催の第111期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成26年6月20日開催の第111期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

19. 平成26年6月20日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成26年6月20日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

20. 平成27年6月18日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成27年6月18日開催の第112期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 25
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

21. 平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成27年6月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

22. 平成28年6月22日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及びこれに準ずる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成28年6月22日開催の第113期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	153,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	当社取締役会決議及び当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

23. 平成28年6月22日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成28年6月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	175,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	当社取締役会決議及び当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月13日~平成27年9月11日)	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,467,000	1,086,202,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,000	113,798,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	9.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日~平成27年11月11日)	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,149,505,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	50,495,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	4.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	4.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月18日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月18日~平成27年11月11日)	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月12日~平成28年5月11日)	1,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,200,000	485,139,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	51.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月15日~平成28年10月14日)	1,500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500,000	700,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,200,000	531,805,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	24.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,257	3,214,698
当期間における取得自己株式	1,045	479,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.2	234,000	140,076,000	97,000	58,394,000
保有自己株式数 (注)3	8,023,683	-	10,327,728	-

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数234,000株、処分価額の総額140,076,000円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数97,000株、処分価額の総額58,394,000円)であります。
2. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	534	8.00
平成28年5月12日 取締役会決議	535	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	990	983	677	814	788
最低(円)	259	457	426	505	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	618	623	589	533	443	457
最低(円)	429	543	500	419	355	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO会長 兼 社長執行役員	西嶋 尚生	昭和22年12月14日生	昭和45年5月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成11年2月 ㈱東京精密営業副本部長 平成11年5月 当社営業開発部長、津上工販㈱常務 取締役 平成12年6月 当社取締役統轄本部営業開発部長 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年4月 当社代表取締役CEO会長 兼 社長 執行役員就任(現)	(注)3	10
代表取締役	COO 管理部門統括	本間 利雄	昭和27年8月2日生	昭和50年4月 ㈱北越銀行入行 平成14年4月 同行長岡新産支店長 平成16年4月 同行新町支店長 平成18年4月 同行直江津支店長 平成20年4月 当社常務執行役員管理部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理部長 平成23年5月 当社取締役常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社代表取締役COO管理部門統括 就任(現)	(注)3	10
代表取締役	COO 技術部門統括	新嶋 敏治	昭和29年11月14日生	昭和54年11月 当社入社 平成15年10月 当社技術本部自動旋盤グループ グループリーダー 平成17年4月 当社上席執行役員技術本部副本部長 平成17年7月 当社上席執行役員技術本部長代理 平成18年4月 当社常務執行役員技術本部長 平成20年4月 当社常務執行役員技術本部長 兼 生産本部副本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長 兼生産本部副本部長 兼 長岡工場長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員長岡工場長 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員長岡 工場長 平成24年4月 当社代表取締役COO工場管理部門 統括 平成26年12月 当社代表取締役COO技術部門統括 (現)	(注)3	14
取締役	顧問 兼 TSUGAMI KOREA CO.,LTD.社長	邊 宰賢	昭和31年7月10日生	昭和57年10月 三星物産㈱機械輸入事業部部長 平成12年7月 ㈱D I 社長 平成19年1月 ㈱Exicon 副社長 平成22年1月 TSUGAMI KOREA CO.,LTD.社長 平成24年4月 当社上席執行役員海外統括部付部長 兼 TSUGAMI KOREA CO.,LTD.社長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員海外統括部 付部長 兼 TSUGAMI KOREA CO.,LTD. 社長 平成25年6月 当社取締役顧問 兼 TSUGAMI KOREA CO.,LTD.社長兼 TSUGAMI Universal Pte.Ltd.社長 平成26年9月 当社取締役顧問 兼 TSUGAMI KOREA CO.,LTD.社長就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	顧問 兼 津上精密机床 (浙江)有限公司副董事長 兼 總經理	唐 東雷	昭和37年11月27日生	平成4年7月 ㈱東京精密入社 平成17年11月 当社理事中国室長 兼 津上精密机床 (浙江)有限公司董事 兼 總經理 平成21年4月 当社執行役員上海事務所長 兼 津上 精密机床(浙江)有限公司董事 兼 総 經理 平成22年4月 当社常務執行役員中国事業担当 兼 津上精密机床(浙江)有限公司副董事 長 兼 總經理 平成22年6月 当社取締役常務執行役員中国事業担 当 兼 津上精密机床(浙江)有限公司 副董事長 兼 總經理 平成24年4月 当社取締役上席執行役員中国事業担 当 兼 津上精密机床(浙江)有限公司 副董事長 兼 總經理 平成25年6月 当社取締役顧問 兼 津上精密机床 (浙江)有限公司副董事長 兼 總經理 就任(現)	(注)3	-
取締役		中川 威雄	昭和13年10月12日生	平成11年5月 東京大学名誉教授(現) 平成12年10月 ファインテック㈱代表取締役社長 平成14年6月 日本ピラー工業㈱取締役(現) 平成19年6月 ファナック㈱監査役(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成26年2月 オーエスジー㈱取締役(現) 平成27年4月 ファインテック㈱代表取締役会長 (現)	(注)3	20
取締役		西山 茂	昭和23年3月4日生	昭和46年6月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成18年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役副社長 平成20年12月 ホウライ㈱代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役 員 平成25年6月 当社取締役就任(現) 平成25年6月 三井製糖㈱監査役(現)	(注)3	-
取締役		島田 邦雄	昭和34年8月16日生	昭和61年4月 弁護士登録 岩田合同法律事務所弁護士 平成3年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成12年6月 みずほ債権回収㈱常務取締役(現) 平成22年7月 島田法律事務所代表パートナー(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現) 平成25年11月 ヒューリックリート投資法人監督役 員(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早崎 敬二	昭和29年4月25日生	昭和52年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成17年1月 当社管理部部長 財務担当 平成17年7月 当社執行役員管理部付部長 財務担当 平成24年4月 当社上席執行役員管理部付部長 財務・総務担当 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		山田 健司	昭和23年2月20日生	昭和46年7月 三井海洋開発㈱入社 平成9年3月 ㈱モデック(現三井海洋開発㈱)取締役 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成21年3月 三井海洋開発㈱代表取締役会長 兼 会長執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		内ヶ崎 守邦	昭和25年8月6日生	平成17年7月 ㈱森精機製作所(現DMG森精機㈱) 入社 平成18年6月 同社取締役経理財務本部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社常勤監査役 平成26年6月 同社顧問(現) ㈱太陽工機監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		吉田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 ㈱東京精密入社 平成14年4月 同社計測社執行役員 平成17年4月 同社計測社執行役員常務 平成17年6月 同社取締役 平成19年10月 同社計測社執行役員社長 平成23年6月 同社代表取締役 平成27年4月 同社代表取締役社長CEO(現) 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		寺本 秀雄	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保 険㈱)入社 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長 平成23年4月 同社常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員グループ経 営副本部長 兼 経営企画部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員グループ経 営副本部長 平成26年6月 当社監査役就任(現) 平成27年4月 同社取締役専務執行役員マーケティ ング推進本部長(現)	(注)5	-
計						54

- (注) 1. 取締役 中川威雄、西山茂及び島田邦雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 内ヶ崎守邦、寺本秀雄及び吉田均は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の持続的な拡大のため、迅速かつ確な経営判断に努め、株主の負託に応えるとともに、国際社会の一員として、企業に期待される社会的責任を果たしてまいります。

また、株主・投資家に対するIR活動や情報開示に積極的に取り組み、経営の透明性の向上に努めてまいります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会による監査役制度採用会社であります。平成28年6月23日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）となっております。

当社は、取締役会及び監査役会をコーポレート・ガバナンスの基本機構としており、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで、意思決定しております。さらに、コーポレート・ガバナンスの充実を目指して、「監査室（2名）」をCEO直轄の組織とするとともに、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」などを設けています。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任し、公正かつ客観的に取締役会の監査および監査機能の強化を図るとともに、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員を3名（社外取締役2名、社外監査役1名）指定し、株主の利益保護の観点から、ガバナンス機能の強化に努めております。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のように決定しております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当社の取締役会はコンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため「ツガミグループ行動規範」を制定しコンプライアンス方針を定める。
- 当社の取締役および使用人が法令、定款その他社内規則および社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として「内部通報制度」を構築するとともに通報者の保護を図る。
- 当社CEO直轄部署として「監査室」を設置し、コンプライアンスの実施状況を内部監査する。
- 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査役監査基準に基づき監査を実施する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を文書管理規程および情報セキュリティ管理規程等の社内規程に従って適切に保存および管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に係る様々なリスクの管理と顕在化を未然に防止するため、リスク管理委員会を設置しリスク情報を収集・分析して予兆の早期発見を行うとともに、万一、リスクが発生したときには、迅速かつ確な施策ができるように規程およびマニュアル等を整備して、リスク管理体制を構築する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、取締役会規則により定めている事項およびその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して重要事項の決定を行う。
- また、毎月定期的に経営会議を開催し、経営情報の共有化を図るとともに、重要な業務執行に関する事項について協議し、機動的な意思決定を行い、経営の効率化を進める。

ホ．当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ会社管理規程を定め、子会社の経営内容を的確に把握するために、毎月「子会社業務報告会議」を開催し、子会社はその月次業績、財務状況その他の重要な情報を報告する。

(b)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」および「リスク管理実施要領規程」に従って、グループ事業を取り巻く様々なリスクの顕在化の未然防止または最小化のために、リスク管理委員会を必要に応じ開催し、リスクの把握および適切な対策を講じる。

(c)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性を尊重するとともに、毎月定期的に開催される経営会議等で、重要事項の事前協議を行い、子会社の取締役会において決議することにより、効率性を確保する。

(d)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、「ツガミグループ行動規範」に基づき、子会社のコンプライアンス遵守体制を確保する。
- 毎月定期的に開催される経営会議に子会社の取締役等も参加し、内部統制に関する協議を進める。
- 内部監査部門（監査室）は、子会社が業務の執行において法令・社内規程およびコンプライアンスを遵守していることを確認する。

- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a)当社は、監査役から請求がある場合は、監査役を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことができる。
 - (b)当社は、企業規模、業種、経営上のリスクその他当社固有の事情を考慮し、監査の実効性の確保の観点から、補助使用人の体制の強化に努める。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (a)当社は、補助使用人の取締役からの独立性の確保に努める。
 - (b)当社は、補助使用人の独立性の確保に必要な下記事項の明確化などに取り組む。
 - ・補助使用人の権限
 - ・補助使用人の属する組織
 - ・取締役の補助使用人に対する指揮命令権を排除する。
 - ・補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等に対する監査役の同意権を付与する。
- チ．監査役への報告に関する体制
- (a)当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は、その職務の執行に関して、次の事項を遅滞なく監査役に報告する。
 - ・会社に著しい影響を及ぼしうる重要な事実を発見したときは、その事実に関する事項
 - ・法令・定款に違反する、またはその恐れがある行為を発見した場合は、その事実に関する事項
 - ・内部監査部門（監査室）の内部監査の結果
 - ・内部通報制度の運用状況及び通報の内容
 - (b)子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・子会社の役員および使用人は、法令・定款に違反する、またはその恐れがある行為、あるいは会社に著しい影響を及ぼしうる重要な事実を発見したときは、遅滞なく当社の監査役に報告する。
 - ・子会社の内部監査部門は、子会社における内部監査の結果を当社の監査役に報告する。
- リ．監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、前項の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない旨の体制の整備に努める。
- ヌ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明する場合を除き、速やかに当該請求に応じる。
- ル．その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制
- (a)監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - (b)監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人に報告を求める。
 - (c)監査役は、内部監査部門（監査室）と密接な連携を保ちつつ、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。
- ロ．財務報告の信頼性を確保するための体制
- (a)財務報告の信頼性確保および金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制報告制度を整備する。
 - (b)内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、必要な是正を行う。
 - (c)本制度の運用におけるモニタリング、評価、改善支援は内部監査部門（監査室）を責任部署として実施する。
- ワ．反社会的勢力を排除するための体制
- (a)社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
 - (b)反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察、弁護士、企業防衛協議会等の外部専門機関とも連携して対応する。

・会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び経営情報を逐次提供しております。監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野本直樹氏、塚田一誠氏及び大黒英史氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役中川威雄氏は、東京大学名誉教授であり、ファインテック株式会社代表取締役会長であります。当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。また、同氏はファナック株式会社の社外監査役を兼務しております。当社とファナック株式会社との資本的関係につきましては、当社は同社株式50千株を所有し、同社は当社株式を327千株所有しております。当社は同社との間に製品仕入等の取引関係があります。当社は、社外取締役中川威雄氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役西山 茂氏は、平成24年12月までハウライ株式会社の代表取締役社長 兼 社長執行役員でありました。当社と同社との間には取引関係はありません。また、同氏は平成20年6月まで株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役副社長でありました。同社グループの株式会社三井住友銀行は、当社の主要取引金融機関であり、当社株式を1,516千株所有しております。

社外取締役島田邦雄氏は、島田法律事務所代表パートナーであります。当社と同社との間には取引関係はありません。当社は、社外取締役島田邦雄氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役内ヶ崎守邦氏は、DMG森精機株式会社の顧問であります。当社と同社との資本的関係につきましては、当社は同社株式100千株を所有し、同社は当社株式2,000千株を所有しております。また、同氏は当社の主要取引金融機関であります株式会社三井住友銀行の出身であります。

社外監査役寺本秀雄氏は、第一生命保険株式会社取締役専務執行役員マーケティング推進本部長であります。当社と第一生命保険株式会社との資本的関係につきましては、当社は同社株式387百株を所有し、同社は当社株式2,100千株を所有しております。当社は、社外監査役寺本秀雄氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役吉田均氏は、株式会社東京精密代表取締役社長CEOであります。当社と同社との資本的関係につきましては、当社は同社株式1,033千株を所有し、同社は当社株式2,592千株を所有しております。当社は株式会社東京精密との間に製品仕入等の取引関係があります。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べることにより相互の連携を高めております。

・社外取締役または社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	206	155	51	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	33	24	9	-	-	2
社外役員	58	45	12	-	-	7

- (注) 1. 上記には、平成27年6月18日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額は、第109期定時株主総会において金銭報酬額として年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、同定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等の額は、第103期定時株主総会において金銭報酬額として年額60百万円以内、また、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、第104期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役の報酬については、株主総会決議により報酬総額の上限を定めており、各取締役の報酬は、役員ごとの役割の大きさや責任範囲及び業務等を勘案し、決定しております。監査役の報酬については、株主総会決議により報酬総額の上限を定めており、各監査役の報酬は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 4,980百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京精密	1,033,000	2,844	取引関係強化のため
ファナック(株)	50,000	1,312	取引関係強化のため
(株)山善	500,000	493	取引関係強化のため
ユアサ商事(株)	100,000	251	取引関係強化のため
ミネベア(株)	100,000	189	取引関係強化のため
D M G 森精機(株)	100,000	184	取引関係強化のため
T H K(株)	59,000	180	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	196,000	166	取引関係強化のため
(株)北越銀行	517,432	121	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	13,400	107	取引関係強化のため
(株)第四銀行	241,000	101	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,800	100	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	38,700	67	取引関係強化のため
帝国通信工業(株)	80,000	19	取引関係強化のため
トミタ(株)	7,961	5	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京精密	1,033,000	2,279	取引関係強化のため
ファナック(株)	50,000	874	取引関係強化のため
(株)山善	500,000	427	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	46,700	392	取引関係強化のため
ユアサ商事(株)	100,000	264	取引関係強化のため
T H K(株)	59,000	122	取引関係強化のため
D M G 森精機(株)	100,000	103	取引関係強化のため
(株)北越銀行	522,551	95	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	196,000	95	取引関係強化のため
(株)第四銀行	241,000	93	取引関係強化のため
ミネベア(株)	100,000	87	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,800	70	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	38,700	52	取引関係強化のため
帝国通信工業(株)	80,000	13	取引関係強化のため
トミタ(株)	8,938	6	取引関係強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)ならびに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	3
連結子会社	-	-	-	-
計	33	1	33	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社連結子会社である津上精密机床(浙江)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計事務所と監査証明業務およびアジア証券市場への上場に係る会計監査と内部統制サポートに関する業務委託契約を締結しております。なお、両契約に係る支払うべき報酬は、71百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社連結子会社である津上精密机床(浙江)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計事務所と監査証明業務およびアジア証券市場への上場に係る会計監査と内部統制サポートに関する業務委託契約を締結しております。なお、両契約に係る支払うべき報酬は、19百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、当社子会社津上精密机床(浙江)有限公司のIPO支援業務の対価として報酬を支払っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、当社子会社津上精密机床(浙江)有限公司のIPO支援業務、IFRS(国際会計基準)導入による影響度調査および会社法・開示書類に関わる法規改正に伴う対応支援等の対価として報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第113期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜新しい情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175	4,744
受取手形及び売掛金	7,054	5,862
商品及び製品	8,264	8,035
仕掛品	5,684	3,800
原材料及び貯蔵品	8,750	6,463
未収消費税等	1,017	781
繰延税金資産	443	489
その他	513	509
貸倒引当金	43	47
流動資産合計	36,861	30,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,564	10,759
減価償却累計額	5,167	5,134
建物及び構築物（純額）	6,396	5,625
機械装置及び運搬具	10,067	9,790
減価償却累計額	5,895	6,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,171	3,547
土地	564	473
リース資産	55	38
減価償却累計額	27	18
リース資産（純額）	27	19
建設仮勘定	3	0
その他	1,243	1,145
減価償却累計額	956	905
その他（純額）	287	240
有形固定資産合計	11,451	9,906
無形固定資産	756	698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	4,980
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	1,131	893
長期貸付金	316	583
繰延税金資産	1	2
その他	2,149	2,143
投資その他の資産合計	7,759	6,614
固定資産合計	19,967	17,219
繰延資産		
株式交付費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	56,829	47,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	5,857
短期借入金	6,855	6,127
未払法人税等	616	267
賞与引当金	227	205
前受金	545	542
製品保証引当金	448	324
その他	882	659
流動負債合計	17,851	13,983
固定負債		
繰延税金負債	1,084	511
役員退職慰労引当金	18	16
退職給付に係る負債	535	703
その他	58	50
固定負債合計	1,698	1,281
負債合計	19,550	15,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,889	5,884
利益剰余金	15,963	15,653
自己株式	2,738	4,837
株主資本合計	31,460	29,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	1,779
為替換算調整勘定	2,123	991
退職給付に係る調整累計額	32	123
その他の包括利益累計額合計	4,953	2,647
新株予約権	865	900
純資産合計	37,279	32,594
負債純資産合計	56,829	47,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,132	40,132
売上原価	1 39,890	1 31,164
売上総利益	14,241	8,968
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,585	1,630
賞与引当金繰入額	57	74
退職給付費用	79	49
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
技術研究費	2 1,278	2 1,187
保険料	177	178
貸倒引当金繰入額	-	5
製品保証引当金繰入額	465	431
その他	3,338	3,281
販売費及び一般管理費合計	6,988	6,843
営業利益	7,253	2,125
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	84	148
受取賃貸料	46	51
為替差益	1,071	-
貸倒引当金戻入額	32	-
受取保険金	34	43
その他	68	56
営業外収益合計	1,360	322
営業外費用		
支払利息	273	262
手形売却損	143	148
為替差損	-	709
持分法による投資損失	-	37
その他	452	195
営業外費用合計	869	1,352
経常利益	7,745	1,095
特別利益		
固定資産売却益	3 25	3 4
投資有価証券売却益	2	2
新株予約権戻入益	-	49
補助金収入	37	187
特別利益合計	65	243
特別損失		
固定資産除却損	4 19	4 0
固定資産売却損	5 31	5 14
減損損失	6 60	6 111
関係会社出資金評価損	-	21
事業整理損	16	-
特別損失合計	129	148
税金等調整前当期純利益	7,681	1,190
法人税、住民税及び事業税	2,126	418
法人税等調整額	258	105
法人税等合計	2,384	313
当期純利益	5,297	877
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,297	877

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,297	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,018
為替換算調整勘定	988	1,033
退職給付に係る調整額	156	156
持分法適用会社に対する持分相当額	-	98
その他の包括利益合計	2,551	2,305
包括利益	7,848	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,848	1,428
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,889	11,424	1,079	28,579
会計方針の変更による累積的影響額			108		108
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,889	11,533	1,079	28,688
当期変動額					
剰余金の配当			866		866
親会社株主に帰属する当期純利益			5,297		5,297
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				1,848	1,848
自己株式の処分		0		189	189
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,430	1,658	2,771
当期末残高	12,345	5,889	15,963	2,738	31,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,391	1,134	123	2,401	605	31,587
会計方針の変更による累積的影響額						108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,391	1,134	123	2,401	605	31,696
当期変動額						
剰余金の配当						866
親会社株主に帰属する当期純利益						5,297
持分法の適用範囲の変動						
自己株式の取得						1,848
自己株式の処分						189
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	988	156	2,551	259	2,811
当期変動額合計	1,406	988	156	2,551	259	5,583
当期末残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,889	15,963	2,738	31,460
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,889	15,963	2,738	31,460
当期変動額					
剰余金の配当			1,092		1,092
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
持分法の適用範囲の変動			79		79
自己株式の取得				2,238	2,238
自己株式の処分		5	15	140	118
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	309	2,098	2,414
当期末残高	12,345	5,884	15,653	4,837	29,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279
当期変動額						
剰余金の配当						1,092
親会社株主に帰属する当期純利益						877
持分法の適用範囲の変動						79
自己株式の取得						2,238
自己株式の処分						118
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	1,131	156	2,305	35	2,270
当期変動額合計	1,018	1,131	156	2,305	35	4,684
当期末残高	1,779	991	123	2,647	900	32,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,681	1,190
減価償却費	1,160	1,092
関係会社出資金評価損	-	21
新株予約権戻入益	-	49
株式報酬費用	315	177
減損損失	60	111
補助金収入	37	187
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	5
賞与引当金の増減額（は減少）	19	22
製品保証引当金の増減額（は減少）	150	97
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	138	67
受取利息及び受取配当金	108	170
支払利息	273	262
持分法による投資損益（は益）	-	37
投資有価証券売却損益（は益）	2	2
固定資産除却損	19	0
固定資産売却損益（は益）	5	10
為替差損益（は益）	756	229
売上債権の増減額（は増加）	115	940
たな卸資産の増減額（は増加）	114	2,890
前渡金の増減額（は増加）	28	57
仕入債務の増減額（は減少）	3,565	1,765
前受金の増減額（は減少）	149	253
未収消費税等の増減額（は増加）	90	236
その他	276	47
小計	5,581	5,106
利息及び配当金の受取額	94	146
利息の支払額	294	226
補助金の受取額	37	187
法人税等の支払額	2,283	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280	375
定期預金の払戻による収入	256	425
有形固定資産の取得による支出	1,011	449
有形固定資産の売却による収入	74	117
無形固定資産の取得による支出	434	47
投資有価証券の取得による支出	1	301
投資有価証券の売却による収入	2	2
長期貸付けによる支出	315	333
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706	959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,457	2,961
短期借入金の返済による支出	7,683	3,174
自己株式の売却による収入	133	35
自己株式の取得による支出	1,850	2,241
配当金の支払額	866	1,092
リース債務の返済による支出	11	9
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092	362
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	4,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,952	4,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ツガミマシナリー

(株)ツガミ総合サービス

津上精密机床(浙江)有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO.,LTD.

津上精密机床(中国)有限公司

津上精密机床(香港)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI EUROPE GmbH

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.等)及び関連会社(REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司、浙江品川精密機械有限公司および津上精密机床(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社の従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るとい取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,427百万円は、「前受金」545百万円、「その他」882百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた114百万円は、「受取賃貸料」46百万円、「その他」68百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた313百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券の取得による支出」1百万円、「その他」3百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	985百万円	1,395百万円
輸出受取手形割引高	2,269	2,128

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	1百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	16百万円	366百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,278百万円	1,187百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置	25百万円	3百万円
車両運搬具	-	0
その他	-	0
計	25	4

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	10百万円	-百万円
機械装置	8	-
その他	0	0
計	19	0

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置	31百万円	14百万円
その他	-	0
計	31	14

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県長岡市	賃貸資産	機械装置

当社グループは、事業用資産については事業の関連性を基本としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、事業用資産から賃貸資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円を減損処理として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており機械装置については市場での売買価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	売却予定資産（旧社員寮）	建物等

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

上記の売却予定資産につきましては、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、111百万円を減損処理として特別損失に計上しております。その内訳は、建物82百万円及び土地29百万円であります。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の資産につきましては平成28年3月に売却済みであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,899百万円	1,468百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,899	1,468
税効果額	492	450
その他有価証券評価差額金	1,406	1,018
為替換算調整勘定：		
当期発生額	988	1,033
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	102	235
組替調整額	139	9
税効果調整前	241	225
税効果額	85	69
退職給付に係る調整額	156	156
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	98
その他の包括利益合計	2,551	2,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	-	-	74,919
合計	74,919	-	-	74,919
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,562	3,128	405	5,285
合計	2,562	3,128	405	5,285

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128千株は、市場買付による増加3,123千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少405千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	718
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	146
	合計	-	-	-	-	-	865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	434	6.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	432	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	-	-	74,919
合計	74,919	-	-	74,919
自己株式				
普通株式 (注)1,2	5,285	2,972	234	8,023
合計	5,285	2,972	234	8,023

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,972千株は、市場買付による増加2,967千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少234千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	736
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	164
合計		-	-	-	-	-	900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年11月12日取締役会	普通株式	534	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	535	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,175百万円	4,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223	155
現金及び現金同等物	4,952	4,589

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、日本における事務機器(工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,175	5,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,054	7,054	-
(3) 投資有価証券	6,146	6,146	-
資産計	18,376	18,376	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,276	8,276	-
(2) 短期借入金	6,855	6,855	-
(3) 未払法人税等	616	616	-
負債計	15,747	15,747	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,744	4,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,862	5,862	-
(3) 投資有価証券	4,978	4,978	-
資産計	15,585	15,585	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,857	5,857	-
(2) 短期借入金	6,127	6,127	-
(3) 未払法人税等	267	267	-
負債計	12,253	12,253	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(注)	1	1
関連会社株式	11	11

(注) これらの金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*)	5,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,054	-	-	-
合計	12,218	-	-	-

(*) 現金は除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*)	4,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,862	-	-	-
合計	10,495	-	-	-

(*) 現金は除いております。

4. 社債及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,855	-	-	-	-	-
合計	6,855	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,127	-	-	-	-	-
合計	6,127	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,146	2,238	3,907
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,146	2,238	3,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,146	2,238	3,907

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,925	2,485	2,440
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,925	2,485	2,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	54	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52	54	1
合計		4,978	2,540	2,438

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の国内及び海外連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社が採用しております確定拠出制度は、中小企業退職金共済制度であります。

2. 確定給付制度(簡便法を採用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,229百万円	2,072百万円
会計方針の変更による累積的影響額	168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,060	2,072
勤務費用	140	136
利息費用	30	30
数理計算上の差異の発生額	19	177
退職給付の支払額	178	169
退職給付債務の期末残高	2,072	2,247

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,283百万円	1,536百万円
期待運用収益	25	27
数理計算上の差異の発生額	121	58
事業主からの拠出額	209	134
退職給付の支払額	103	97
年金資産の期末残高	1,536	1,543

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,372百万円	1,414百万円
年金資産	1,536	1,543
	164	129
非積立型制度の退職給付債務	700	832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	703
退職給付に係る負債	535	703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	703

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	140百万円	136百万円
利息費用	30	30
期待運用収益	25	27
会計処理基準変更時差異の費用処理額	139	-
数理計算上の差異の費用処理額	0	9
確定給付制度に係る退職給付費用	284	149

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計処理基準変更時差異	139百万円	-百万円
数理計算上の差異	102	225
合 計	241	225

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計処理基準変更時差異の未処理額	0百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	49	176
合 計	49	176

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	17.0%	16.5%
株式	24.4	30.4
一般勘定	56.4	39.7
その他	2.2	13.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.1%	3.4%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	24	15
一般管理費の株式報酬費	291	162

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	-	49

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第1回報酬型新株予約権	平成18年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社使用人 7名	当社取締役 4名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 220,000株	普通株式 78,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成17年7月1日～平成37年6月30日	平成18年7月21日～平成38年7月20日

	平成18年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成19年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社役付執行役員 8名 これに準ずる使用人 3名	当社取締役 4名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 72,000株	普通株式 101,000株
付与日	平成18年7月20日	平成19年7月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成18年7月21日～平成38年7月20日	平成19年7月10日～平成39年7月9日

	平成19年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成20年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社役付執行役員 11名 当社使用人 1名	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 89,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年7月9日	平成20年7月7日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成19年7月10日～平成39年7月9日	平成20年7月8日～平成40年7月7日

	平成20年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成21年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社役付執行役員 18名	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 51,000株	普通株式 191,000株
付与日	平成20年7月7日	平成21年7月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成20年7月8日～平成40年7月7日	平成21年7月7日～平成41年7月6日

	平成21年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成22年 第7回一般型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社役付執行役員及びこれに準ずる使用人 14名	当社使用人 63名 当社子会社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 111,000株	普通株式 350,000株
付与日	平成21年7月6日	平成22年7月5日
権利確定条件	(注)2	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	平成22年7月5日～平成24年7月5日
権利行使期間	平成21年7月7日～平成41年7月6日	平成24年7月6日～平成27年6月30日

	平成22年 株式報酬型ストック・オプションAプラン	平成22年 株式報酬型ストック・オプションBプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 101,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成22年7月5日	平成22年7月5日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成22年7月6日～平成42年7月5日	平成22年7月6日～平成42年7月5日

	平成23年 第8回一般型新株予約権	平成23年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 81名	当社取締役 8名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 350,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成23年7月4日	平成23年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	(注)2
対象勤務期間	平成23年7月4日～平成25年7月4日	該当事項なし
権利行使期間	平成25年7月5日～平成28年6月30日	平成23年7月5日～平成43年7月4日

	平成23年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成24年 第9回一般型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 14名	当社使用人 64名 当社子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成23年7月4日	平成24年7月2日
権利確定条件	(注)2	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	平成24年7月2日～平成26年7月2日
権利行使期間	平成23年7月5日～平成43年7月4日	平成26年7月3日～平成29年6月30日

	平成24年 株式報酬型ストック・オプションAプラン	平成24年 株式報酬型ストック・オプションBプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 160,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成24年7月2日	平成24年7月2日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成24年7月3日～平成44年7月2日	平成24年7月3日～平成44年7月2日

	平成25年 第10回一般型新株予約権	平成25年 株式報酬型ストック・オプションAプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 59名 当社子会社の取締役 2名	当社取締役 9名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成25年7月8日	平成25年7月8日
権利確定条件	該当事項なし	(注)2
対象勤務期間	平成25年7月8日～平成27年7月8日	該当事項なし
権利行使期間	平成27年7月9日～平成30年6月30日	平成25年7月9日～平成45年7月8日

	平成25年 株式報酬型ストック・オプションBプラン	平成26年 第11回一般型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 23名	当社使用人 63名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 120,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成25年7月8日	平成26年7月7日
権利確定条件	(注)2	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	平成26年7月7日～平成28年7月7日
権利行使期間	平成25年7月9日～平成45年7月8日	平成28年7月8日～平成31年6月30日

	平成26年 株式報酬型ストック・オプションAプラン	平成26年 株式報酬型ストック・オプションBプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 5名	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 190,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成26年7月7日	平成26年7月7日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成26年7月8日～平成46年7月7日	平成26年7月8日～平成46年7月7日

	平成26年 ストック・オプションGroup A	平成26年 ストック・オプションGroup B
会社名	連結子会社 (津上精密機床(中国)有限公司)	連結子会社 (津上精密機床(中国)有限公司)
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 6名 連結子会社の監査役 1名 連結子会社の使用人 4名	連結子会社の使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 4,845,000株	普通株式 3,781,000株
付与日	平成26年3月14日	平成26年3月14日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	平成26年3月14日～平成27年3月16日	平成26年3月14日～平成29年3月16日
権利行使期間	平成27年3月17日～平成32年3月16日	平成29年3月17日～平成32年3月16日

	平成27年 株式報酬型ストック・オプションAプラン	平成27年 株式報酬型ストック・オプションBプラン
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 5名	当社執行役員及びこれに準ずる使用人 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 131,000株	普通株式 122,000株
付与日	平成27年7月6日	平成27年7月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成27年7月7日～平成47年7月6日	平成27年7月7日～平成47年7月6日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として当社の取締役、監査役、執行役員及びこれに準ずる使用人のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、地位を喪失した日の翌日から7営業日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回報酬型新株予約権	平成18年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成18年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	59,000	22,000	19,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	59,000	22,000	19,000

	平成19年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成19年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン	平成20年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,000	36,000	37,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	29,000	36,000	37,000

	平成20年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン	平成21年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成21年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,000	93,000	75,000
権利確定	-	-	-
権利行使	4,000	-	15,000
失効	-	-	-
未行使残	20,000	93,000	60,000

	平成22年 第7回一般型新株予約権	平成22年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成22年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	312,000	58,000	43,000
権利確定	-	-	-
権利行使	38,000	-	10,000
失効	274,000	-	-
未行使残	-	58,000	33,000

	平成23年 第8回一般型新株予約権	平成23年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成23年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	231,000	133,000	66,000
権利確定	-	-	-
権利行使	13,000	31,000	-
失効	-	-	-
未行使残	218,000	102,000	66,000

	平成24年 第9回一般型新株予約権	平成24年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成24年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	158,000	140,000	68,000
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	25,000	6,000
失効	-	-	-
未行使残	152,000	115,000	62,000

	平成25年 第10回一般型新株予約権	平成25年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成25年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	200,000	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	200,000	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	180,000	96,000
権利確定	200,000	-	-
権利行使	-	29,000	5,000
失効	-	-	-
未行使残	200,000	151,000	91,000

	平成26年 第11回一般型新株予約権	平成26年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成26年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	200,000	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	200,000	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	190,000	105,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	29,000	19,000
失効	-	-	-
未行使残	-	161,000	86,000

	平成26年 ストック・オプション Group A	平成26年 ストック・オプション Group B	平成27年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン
会社名	連結子会社 (津上精密機床(中国) 有限公司)	連結子会社 (津上精密機床(中国) 有限公司)	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	3,781,000	-
付与	-	-	131,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	131,000
未確定残	-	3,781,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,845,000	-	-
権利確定	-	-	131,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	4,845,000	-	131,000

	平成27年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	122,000
失効	-
権利確定	122,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	122,000
権利行使	4,000
失効	6,000
未行使残	112,000

単価情報

	平成17年 第1回報酬型新株予約権	平成18年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成18年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	608	608

	平成19年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成19年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン	平成20年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	513	513	279

	平成20年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン	平成21年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成21年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	732	-	704
公正な評価単価(付与日)(円)	279	123	123

	平成22年 第7回一般型新株予約権	平成22年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成22年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	667	1	1
行使時平均株価 (円)	736	-	732
公正な評価単価(付与日)(円)	182	532	532

	平成23年 第8回一般型新株予約権	平成23年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成23年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	481	1	1
行使時平均株価 (円)	736	704	-
公正な評価単価(付与日)(円)	163	408	408

	平成24年 第9回一般型新株予約権	平成24年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成24年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	589	1	1
行使時平均株価 (円)	736	704	486
公正な評価単価(付与日)(円)	196	459	459

	平成25年 第10回一般型新株予約権	平成25年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成25年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	575	1	1
行使時平均株価 (円)	-	704	486
公正な評価単価(付与日)(円)	180	445	445

	平成26年 第11回一般型新株予約権	平成26年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成26年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	584	1	1
行使時平均株価 (円)	-	704	616
公正な評価単価(付与日)(円)	166	452	452

	平成26年 ストック・オプション Group A	平成26年 ストック・オプション Group B
会社名	連結子会社 (津上精密機床(中国) 有限公司)	連結子会社 (津上精密機床(中国) 有限公司)
権利行使価格 (HKD)	1.50	1.50
行使時平均株価 (HKD)	-	-
公正な評価単価(付与日)(HKD)	1.55	1.44

	平成27年 株式報酬型ストック・オ プションAプラン	平成27年 株式報酬型ストック・オ プションBプラン
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	499
公正な評価単価(付与日)(円)	526	526

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

株ツガミ

使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年 報酬型新株予約権 Aプラン及びBプラン
株価変動性(注)1	44.887%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	0.453%

(注)1. 平成27年報酬型新株予約権Aプラン及びBプランについては過去10年間(平成17年6月～平成27年6月)の各月の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	14百万円
賞与引当金	62	49
退職給付に係る負債	165	208
製品保証引当金	125	90
投資有価証券評価損	125	118
関係会社株式評価損	7	7
たな卸資産評価損	15	141
減損損失	68	44
未払事業税	40	9
未払販売手数料	24	17
たな卸資産未実現利益	105	60
株式報酬費用	172	180
非適格現物出資	875	831
繰越外国税額控除	-	38
その他	94	117
繰延税金資産小計	1,896	1,925
評価性引当額	1,288	1,226
繰延税金資産合計	607	699
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,109	658
在外子会社の留保利益金	138	60
繰延税金負債合計	1,247	718
繰延税金資産(負債)の純額	639	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.1%
(調整)		
海外子会社の適用税率差額	6.0	4.4
試験研究費	0.7	0.1
みなし税額控除	2.3	11.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	5.0
評価性引当額の増減	0.9	0.3
税率変更	0.7	2.3
外国子会社配当源泉税	-	7.0
内部取引連結消去に伴う影響額	2.2	5.9
その他	1.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金銭的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,758	29,249	1,124	54,132	-	54,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,637	9,683	54	21,375	21,375	-
計	35,395	38,932	1,179	75,507	21,375	54,132
セグメント利益又は損 失()	1,485	5,749	24	7,259	5	7,253
セグメント資産	25,514	27,002	844	53,361	3,468	56,829
その他の項目						
減価償却費	417	744	12	1,174	13	1,160
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	269	1,487	29	1,786	60	1,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,468百万円には、全社資産9,918百万円、セグメント間の連結調整の影響額 6,450百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 60百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,965	13,612	1,554	40,132	-	40,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	11,121	53	18,237	18,237	-
計	32,027	24,734	1,607	58,369	18,237	40,132
セグメント利益又は損 失（ ）	28	1,907	128	2,007	118	2,125
セグメント資産	21,137	19,537	1,089	41,763	6,095	47,859
その他の項目						
減価償却費	365	721	19	1,105	13	1,091
持分法適用会社への 投資額	616	-	-	616	-	616
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	130	417	48	595	-	595

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額118百万円は、未実現利益の調整等であります。

（2）セグメント資産の調整額6,095百万円には、全社資産8,371百万円、セグメント間の連結調整の影響額 2,275百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	60	-	-	-	60

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	111	-	-	-	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PVT.LTD.	インド	450	製造業	（所有）直接 90.9	当社製品の製造・販売・役員兼任	当社製品・部品の販売（注）1 資金の貸付（注）2	468 578	売掛金 長期貸付金	466 578

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1. 当社製品・部品の販売、同社商品の仕入等は、市場価格を参考に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	522.94円	473.78円
1株当たり当期純利益金額	74.37円	13.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.92円	12.77円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,297	877
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,297	877
期中平均株式数（千株）	71,227	67,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,411	1,441
（うちストック・オプション）（千株）	(1,411)	(1,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数200千株）（連結子会社） ストック・オプションに係る新株予約権 2種類（新株予約権の数4,845,000個、3,781,000個）	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数152千株） 平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数200千株） 平成26年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数200千株）（連結子会社） ストック・オプションに係る新株予約権 2種類（新株予約権の数4,845,000個、3,781,000個）

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は平成28年4月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得対象株式の種類 普通株式
取得し得る株式の総数 1,500千株(上限)
{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%}

株式の取得価額の総額 700百万円(上限)
取得期間 平成28年4月15日～平成28年10月14日
取得方法 東京証券取引所における市場買付け
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 1,500千株
取得価額の総額 670百万円

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得対象株式の種類 普通株式
取得し得る株式の総数 2,000千株(上限)
{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.11%}

株式の取得価額の総額 900百万円(上限)
取得期間 平成28年6月22日～平成28年9月9日
取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 資本準備金の額の減少

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月22日に開催の第113期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

減少する準備金の額
資本準備金 5,884,070,811円
増加する剰余金の額
その他資本剰余金 5,884,070,811円

(3) 効力発生日

平成28年7月29日(予定)

3. ストックオプションの決議

提出会社は、平成28年6月22日開催の第113期定時株主総会および同日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(9) ストックオプション制度の内容」22.平成28年6月22日開催の定時株主総会決議に基づくものおよび同23.平成28年6月22日開催の取締役会決議に基づくものに記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,855	6,127	3.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	15	-	平成29年~32年
合計	6,887	6,151	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	5	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,892	21,141	30,849	40,132
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,003	887	1,095	1,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	721	679	814	877
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.58	10.05	12.09	13.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.58	0.63	2.02	0.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889	2,710
受取手形	1,159	1,36
売掛金	1,8430	1,5,939
商品及び製品	4,360	4,906
仕掛品	1,779	1,332
原材料及び貯蔵品	2,439	2,687
繰延税金資産	235	308
前渡金	2,059	0
未収消費税等	1,017	757
その他	1,111	1,399
貸倒引当金	67	51
流動資産合計	23,415	19,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,655	2,402
構築物	74	62
機械及び装置	435	345
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	147	137
土地	564	473
リース資産	27	19
有形固定資産合計	3,907	3,443
無形固定資産		
ソフトウェア	32	49
電話加入権	10	10
リース資産	3	2
無形固定資産合計	45	62
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	4,980
関係会社株式	4,015	4,015
関係会社出資金	1,077	1,056
関係会社長期貸付金	348	608
従業員に対する長期貸付金	1	1
その他	91	88
投資その他の資産合計	11,681	10,749
固定資産合計	15,635	14,255
資産合計	39,050	33,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,987	3,100
買掛金	1,174	1,539
未払金	1,151	1,132
未払費用	201	218
前受金	70	208
未払法人税等	404	23
製品保証引当金	184	183
賞与引当金	168	144
その他	178	184
流動負債合計	6,992	5,634
固定負債		
繰延税金負債	929	505
退職給付引当金	575	516
その他	58	50
固定負債合計	1,563	1,072
負債合計	8,556	6,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金		
資本準備金	5,884	5,884
その他資本剰余金	5	-
資本剰余金合計	5,889	5,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,480	10,665
利益剰余金合計	11,480	10,665
自己株式	2,738	4,837
株主資本合計	26,977	24,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,798	1,779
評価・換算差額等合計	2,798	1,779
新株予約権	718	736
純資産合計	30,494	26,574
負債純資産合計	39,050	33,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 34,992	1 31,852
売上原価	1 30,005	1 27,919
売上総利益	4,986	3,933
販売費及び一般管理費	2 3,806	2 4,118
営業利益又は営業損失()	1,179	184
営業外収益		
受取利息	79	10
受取配当金	164	581
受取賃貸料	51	55
貸倒引当金戻入額	76	15
為替差益	1,108	-
受取保険金	33	43
その他	72	62
営業外収益合計	1 1,584	1 769
営業外費用		
支払利息	18	10
賃貸費用	32	40
為替差損	-	108
売上割引	6	6
株式交付費償却	5	-
手形売却損	69	81
その他	109	83
営業外費用合計	241	331
経常利益	2,522	252
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	2	2
新株予約権戻入益	-	49
特別利益合計	27	51
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	60	111
関係会社出資金評価損	-	21
特別損失合計	65	133
税引前当期純利益	2,484	171
法人税、住民税及び事業税	641	23
法人税等還付税額	-	99
法人税等調整額	145	46
法人税等合計	786	121
当期純利益	1,698	292

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	12,345	5,884	5	5,889	10,540	1,079	27,695
会計方針の変更による累積的影響額					108		108
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,884	5	5,889	10,648	1,079	27,804
当期変動額							
剰余金の配当					866		866
当期純利益					1,698		1,698
自己株式の取得						1,848	1,848
自己株式の処分			0	0		189	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	832	1,658	826
当期末残高	12,345	5,884	5	5,889	11,480	2,738	26,977

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,391	1,391	605	29,692
会計方針の変更による累積的影響額				108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,391	1,391	605	29,801
当期変動額				
剰余金の配当				866
当期純利益				1,698
自己株式の取得				1,848
自己株式の処分				189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	1,406	113	1,519
当期変動額合計	1,406	1,406	113	693
当期末残高	2,798	2,798	718	30,494

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	12,345	5,884	5	5,889	11,480	2,738	26,977
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,884	5	5,889	11,480	2,738	26,977
当期変動額							
剰余金の配当					1,092		1,092
当期純利益					292		292
自己株式の取得						2,238	2,238
自己株式の処分			5	5	15	140	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	5	5	815	2,098	2,920
当期末残高	12,345	5,884	-	5,884	10,665	4,837	24,057

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,798	2,798	718	30,494
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,798	2,798	718	30,494
当期変動額				
剰余金の配当				1,092
当期純利益				292
自己株式の取得				2,238
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	1,018	17	1,000
当期変動額合計	1,018	1,018	17	3,920
当期末残高	1,779	1,779	736	26,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置 9年

工具・器具備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた148百万円は、「前受金」70百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」30百万円、「その他」79百万円は、「営業外費用」の「その他」109百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,992百万円	2,439百万円
短期金銭債務	74	594

2. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	985百万円	1,395百万円
輸出手形割引高	2,269	2,128

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,727百万円	11,739百万円
仕入高	10,100	11,263
営業取引以外の取引高	179	464

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	651百万円	760百万円
賞与引当金繰入額	26	47
退職給付費用	62	31
研究開発費	1,091	1,053
減価償却費	13	11
製品保証引当金繰入額	184	183

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,003百万円、関連会社株式11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,003百万円、関連会社株式11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	16百万円
賞与引当金	53	43
退職給付引当金	180	153
製品保証引当金	59	54
投資有価証券評価損	125	118
関係会社株式評価損	7	7
たな卸資産評価損	15	112
減損損失	68	44
未払事業税	39	6
株式報酬費用	172	180
株式譲渡に係る加算額	875	831
繰越外国税額控除	-	38
その他	78	75
繰延税金資産小計	1,698	1,682
評価性引当額	1,282	1,221
繰延税金資産合計	415	461
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,109	658
繰延税金負債合計	1,109	658
繰延税金資産(負債)の純額	694	197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	32.1%
住民税均等割	0.6	8.6
試験研究費	2.2	0.9
みなし税額控除	7.0	80.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	34.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	83.3
評価性引当額の増減	2.7	2.3
税率変更	2.0	16.1
過年度法人税等	3.2	-
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	70.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)8百万円減少し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は平成28年4月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 1,500千株(上限)

{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%}

株式の取得価額の総額 700百万円(上限)

取得期間 平成28年4月15日～平成28年10月14日

取得方法 東京証券取引所における市場買付け

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 1,500千株

取得価額の総額 670百万円

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 2,000千株(上限)

{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.11%}

株式の取得価額の総額 900百万円(上限)

取得期間 平成28年6月22日～平成28年9月9日

取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 資本準備金の額の減少

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月22日に開催の第113期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

減少する準備金の額

資本準備金 5,884,070,811円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 5,884,070,811円

(3) 効力発生日

平成28年7月29日(予定)

3. ストックオプションの決議

提出会社は、平成28年6月22日開催の第113期定時株主総会および同日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(9) ストックオプション制度の内容」22.平成28年6月22日開催の定時株主総会決議に基づくものおよび同23.平成28年6月22日開催の取締役会決議に基づくものに記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,655	10	122 (82)	141	2,402	3,918
	構築物	74	-	0	11	62	403
	機械及び装置	435	17	0	107	345	4,348
	車両運搬具	2	-	-	1	1	37
	工具、器具及び備品	147	65	0	75	137	706
	土地	564	-	91 (29)	-	473	-
	リース資産	27	-	-	7	19	18
	計	3,907	94	213 (111)	344	3,443	9,432
無形固定資産	ソフトウェア	32	35	-	18	49	-
	電話加入権	10	-	-	-	10	-
	リース資産	3	-	-	1	2	-
	計	45	35	-	19	62	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 長岡工場 生産管理システム入替 20百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 独身寮 売却・減損損失による減少 122百万円

土地 独身寮 売却・減損損失による減少 91百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	54	69	54
賞与引当金	168	144	168	144
製品保証引当金	184	183	184	183

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年6月1日至平成27年6月30日）平成27年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年7月1日至平成27年7月31日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年8月1日至平成27年8月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年9月1日至平成27年9月30日）平成27年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年10月1日至平成27年10月31日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年11月1日至平成27年11月30日）平成27年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年12月1日至平成27年12月31日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年1月1日至平成28年1月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年2月1日至平成28年2月29日）平成28年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年3月1日至平成28年3月31日）平成28年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日至平成28年4月30日）平成28年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日至平成28年5月31日）平成28年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツガミの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツガミが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- * 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。